



うわじま 市議会だより

平成24年

(2012)

第 **28** 号

8月1日



宇和島観光名所 その① 現存十二天守 宇和島城

平成24年度一般会計補正予算

2億96万6千円を可決
総額423億269万6千円

- 定例会の概要・請願・陳情・人事の同意 … 2
- 意見書・一般質問 … 3～10

も
く
じ

- 行政視察報告 … 10～12

定例会の概要

平成24年6月宇和島市議会定例会は、6月8日に招集され、6月22日までの15日間の会期により開催されました。

【初日】6月8日

まず、「専決第4号宇和島市税賦課徴収条例の一部を改正する条例」他、提出議案22件について各担当理事者から提案説明がなされました。

【2日目】6月14日

一般質問に3名の議員が登壇し、市政全般に関して

質問が行われ、活発な質疑応答が行われました。

【3日目】6月15日

一般質問に3名の議員が登壇し、市政全般に関して質問が行われ、活発な質疑応答が行われました。

【4日目】6月18日

一般質問に3名の議員が登壇し、質疑応答が行われ

たあと、各議案、陳情が所管の常任委員会に付託されました。

【最終日】6月22日

まず、各常任委員長から委員会における審査経過と結果についての報告があり、採決の結果、原案のとおり可決決定されました。

また、追加案件として上程された8件の人事案件につきましても提案のとおり同意されました。

次に、議員提出議案1件について提案説明があり、可決決定され、6月定例会を閉会いたしました。

請願陳情

(今回提出分)

◆陳情第26号

陸上競技運営システムの導入を求める陳情書
(教育環境委員会)

採択

(継続審査分)

◆陳情第22号

裡田川護岸敷の舗装と、河川に直交する赤道の整備に関する陳情書
(産業建設委員会)

審議未了

人事の同意

本定例会において、市長から8件の人事案件が提案され、満場一致で同意し、次の方が選任されました。

●宇和島市公平委員会委員

西田 丈一

(津島町曾根777番地)

●宇和島市人権擁護委員

灘井 學

(和霊東町3丁目8番8号)

廣澤 磯野

(丸之内3丁目7番23号)

久保 政文

(光満甲1278番地)

酒井 美加

(下波3123番地)

山本 幹生

(三間町迫目1126番地)

1)

三好 真人

(津島町下畑地甲1075番地)

松本 紀代子

(津島町岩松丁18番地14)

第33回宇和島市議会定例会議決結果一覧表

番号	件名	議決結果	
報告第5号	平成23年度宇和島市一般会計繰越明許費繰越計算書	即日受理	
報告第6号	平成23年度宇和島市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書		
報告第7号	平成23年度宇和島市水道事業会計予算繰越計算書		
専決第3号	車両接触事故の和解について		
専決第5号	車両接触事故の和解について		
専決第6号	市道における事故の和解について	承認	
専決第4号	宇和島市税賦課徴収条例の一部を改正する条例		
専決第7号	平成24年度宇和島市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	
議案第64号	宇和島市印鑑条例等の一部を改正する条例		
議案第65号	宇和島市長の給料月額の特例に関する条例		
議案第66号	宇和島市保育所条例の一部を改正する条例		
議案第67号	宇和島市簡易水道条例の一部を改正する等の条例		
議案第68号	宇和島市産業振興条例の一部を改正する条例		
議案第69号	宇和島市水道事業の設置及び経営の基本に関する条例の一部を改正する条例		
議案第70号	宇和島市水道事業給水条例の一部を改正する条例		
議案第71号	宇和島市水道法施行条例		
議案第72号	平成24年度宇和島市一般会計補正予算(第1号)		
議案第73号	工事請負契約について		
議案第74号	工事請負契約について		
議案第75号	工事請負契約の変更について		
議案第76号	土地改良事業の実施について		
議案第77号	土地改良事業の実施について		
議案第78号	土地改良事業の実施について		
議案第79号	土地改良事業の実施について		
議案第80号	土地改良事業の実施について		
議案第81号	宇和島市過疎地域自立促進計画の一部変更について		
議案第82号	辺地に係る公共的施設総合整備計画について		
議案第83号	愛媛県後期高齢者医療広域連合規約の変更について		
議案第84号	宇和島市公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて		即日原案可決
諮問第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて		即日同意
諮問第3号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて		
諮問第4号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて		
諮問第5号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて		
諮問第6号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて		
諮問第7号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて		
諮問第8号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて		
議員提出議案第28号	北朝鮮による拉致問題の早期解決を求める意見書		即日原案可決

意見書

6月定例会に議員提出議案として提出された意見書は議決され、関係省庁等へ提出されました。

★北朝鮮による拉致問題の早期解決を求める意見書

北朝鮮による日本人拉致問題の発生から既に30年以上が経過し、平成14年9月の日朝首脳会談で北朝鮮が日本人の拉致を認めてから10年以上の歳月が経過している。

この間、我が国の拉致被害者5人とその家族が帰国した以外には、特別な進展も無い状況が続いており、北朝鮮は、納得のいく説明をすることも無く、極めて不誠実な態度をとり続け、いまだ政府認定の未帰国拉致被害者や拉致の可能性が疑われる方々の消息はつかめていない。

金正日総書記が死去し、北朝鮮は、金正恩を後継者とする新体制に移行することとなり、拉致被害者の御家族は、北朝鮮新体制において、新たな交渉の窓口が

開かれるのではないかと期待される一方、混乱状態になった際の拉致被害者の身の安全についても心配されており、再開を待ち続ける方々の心情は、察するに余りあるものがある。

北朝鮮による日本人拉致問題は、重大な人権問題であるとともに、我が国に対する主権の侵害であり、国の責任において解決すべき喫緊の課題である。

よって、国においては、全ての拉致被害者の早期帰国の実現のため、北朝鮮政府に対し、拉致被害者の再調査を強く求めることに、北朝鮮による人権の侵害をさらに一層広く世界に訴え、強固な国際連携の下に、拉致問題の全面解決に向け全力で取り組むよう強く要望する。

一般質問

自民党昂志会

福島 朗伯

LED防犯灯設置について

【質問】

東北地方太平洋沖地震の影響を受けて日本全国で節電意識が高まったこともあり、2011年5月頃から一気にLED照明の関心が高まっております。

LEDとは発光ダイオードの略であり照明・電球・ライト・テレビなど幅広い分野で利用され、省エネ・長寿命などメリットが多く環境保護、地球温暖化防止の観点からもその意味は大きいと思えます。

今回、教育環境委員会で行行政視察を行った佐渡市では、島内全ての防犯灯7,600基をLED化しており、平成23年度に事業を完了しております。

LEDのメリットは多く

あり、蛍光灯の4倍のおよそ4万時間の長寿命であること、取替えの回数が減り手間がかからないこと、消費電力が白熱電球の10分の1で電気代が安く、省エネ、低発熱で、二酸化炭素排出量が削減できること、紫外線を出さないの虫を寄せつけず、街灯に向いている等々であります。

宇和島市の防犯灯は何基あるのか、また、防犯灯のLED化は考えているのかお尋ねします。

【答 弁】総務部長
市が管理している防犯灯は555基、自治会が管理している防犯灯は7,643基で合計8,198基の防犯灯が設置されております。

省エネルギー、省電力化といった面からもLED化することで大幅な節電が可能であります。

初期費用についても以前

に比べて随分と安価になってきており、県内の自治体でもLED防犯灯に取り組み始めている所もありますので、今後は、市管理の防犯灯については、老朽化等に伴う更新時にはLED化を検討していきたいと考えております。

また、自治会管理の防犯灯についても、市の補助制度がありますので、それを活用しながら節電や環境保護のため、LED化を推進していきたいと考えております。

現在、LEDに器具ごと換えますと、一基あたり1万4千円〜2万円と聞いております。現在の市の補助制度が補助率1/2で、上限1万円となっております。器具は補助で対応可能なくらい安価となっておりますので、それで進めたいと考えております。

【質問】

自治会の電気代への市からの補助は、約8千灯に対し、×280円×3カ月分を各自治会の年間補助として出しており、昨年実績と

して、672万円を各町内に振り分けています。

たとえば、1万2千円のLED防犯灯を8千基交換すると、経費が9千6百万円となりますが、国からの制度を利用すれば、約3千万円で収まるのではないかと

自由民主党

清家 康生

危機管理体制の充実について

【質問】

3月11日に合併後初めて全市を挙げて避難訓練が実施されましたが、職員はどのような動きであったか、どのような体制で臨まれたのかをお聞きます。

【答弁】総務部長

本庁、支所で徒歩概ね30分以内に参集可能な職員135名を対象として、参集訓練を実施しました。合わせて広報及び避難状況の確認など、職員による災害対策本部の初動業務実施訓練

と思います。交換の初期投資はかかりますが、電気代などの補助金をやめることを考えれば数年で元が取れると思います。

市長は、日頃から費用対効果を口にしていますが、効果面からも非常に安く行

も実施したところです。また、参集訓練対象者以外の364名の職員は、一住民として津波の危険性がある間は、最寄りの一時避難場所に避難することを基本として、居住地での住民避難訓練に参加させています。

【質問】

災害時において、一人避難することが困難とされます。要援護者の方々は、今回の訓練でどのような状態であったのかをお聞きます。

【答 弁】総務部長

要援護者の避難は訓練として実施していませんので、避難状況の確認はしていません。現在要援護者台帳の整備を始めたところで、要援護者の避難支援体制が充分に取れない状況であったため、訓練の対象から

える事業ではないかと考えますが。市長のお考えをお聞かせください。

【答 弁】市 長

交換には、今あるものを使えるのに捨ててしまつ「もったいない精神」とのジレンマや、認識としてLE

除外した経過があります。要援護者の避難については、重要な課題ですので、今後要援護者の避難訓練を実施する中で避難状況等を検証していきたいと考えます。

【質問】

要援護者の方々の避難をスムーズに行うためには、要援護者の台帳整備が必要不可欠と思いますが、台帳整備作業の進捗状況について伺います。

【答 弁】福祉部長

自力で避難することが困難な方を事前に把握し、災害時において適切な情報提供が出来るよう、災害時要援護者支援システムを平成23年度末に導入し、1,498人の抽出登録を行いました。また、本人の希望する「緊急時の家族等の連絡

その他の質問事項

◆武者行列イベントについて

◆いやし博前半の総評と反省点について

◆微生物を使用した生ごみ処理機の導入について

先等」の把握とその情報を自治会等への提供について、同意を求める為の申請書を送付しました。平成24年5月31日現在で1,067件の確認ができています。今後システム上の地図情報とのリンクやデータの更新作業等を行い、災害時に適切な情報提供ができるよう今年度中に台帳整備等を行うていく予定です。

【質問】

新居浜市では、風水害の災害時に避難に時間がかかるとされる要援護者の方々に対して、行政が発令する避難勧告の以前に、避難準備情報を流してスムーズな避難を促しているようですけれども、当市も取り入れるべきではないか伺います。

【答 弁】総務部長

今回の訓練に対して、消防団にどのような協力要請をしたのかお聞きます。

【質問】

消防団に対しては、避難住民に対する声掛けをしながらの避難誘導、消防団震災初動計画に基づいた消防団員の訓練への出動人員の把握、及び消防団が保有し

【答 弁】総務部長

消防団に対しては、避難住民に対する声掛けをしながらの避難誘導、消防団震災初動計画に基づいた消防団員の訓練への出動人員の把握、及び消防団が保有し

ている車両資機材等の高台への移動です。なお旧宇和島市所属消防団員に対しては、これに加え、訓練を開始する事前広報活動を消防

自民党議員会

赤松 与一

国土調査について

【質問】

東日本大震災の映像で、津波により家が流され、何もない土地を目の当たりにしたときに、地籍の重要性を知り、国土調査のあり方を考えました。

海岸線の多い宇和島市では特に津波による被害が予想され、市民の関心も高いものとなっています。

当市の国土調査は、三間町が昭和61年完了、宇和島市が昭和48年着手、津島町が昭和57年に着手し、事業進行中、吉田町は昭和29年度から昭和37年度までに実施しましたが、国土調査の認証を受けていながら、当時

車両で行うことと、大津波警報や避難指示の発令に伴う広報活動とサイレン吹鳴等をお願いしたところです。

法務局に持ち込みをしていなかったため、現在も明治初期の公図が用いられております。

現在、愛媛県の国土調査進捗率は、78%ですが、旧宇和島市、津島町の進捗率はどの程度か伺います。

【答 弁】産業経済部長】

旧宇和島市の進捗状況は、昭和48年から昭和56年にかけて旧宇和海村地区、平成2年から平成23年にかけて、三浦地区、坂下津地区、九島地区、大浦（赤松）地区の調査を完了しております。進捗率は、調査対象面積125.63km²に対し、実施面積49.75km²で39.6%となっております。

また、津島町の進捗状況は、昭和57年から平成23年にかけて、御楨地区、清満地区、岩松地区、畑地（内田）地区の調査を完了しております。進捗率は、調査対象

その他の質問事項

◆防災無線未整備の旧宇和島市の情報伝達手段は

面積182.71km²に対し、実施面積117.71km²で64.4%となっております。

【質問】

旧吉田町は、国土調査完了当時、法務局に持ち込みをしていなかったため現在も明治初期の公図が用いられていますが、今後どうするののか。

【答 弁】産業経済部長】

吉田町については、平成14年度から法務局と協議を重ねた結果、愛媛県公共嘱託登記土地家屋調査士協会に業務を委託し、昭和37年までの国土調査の成果を基に昭和37年以降に所有権移転、分合筆等の登記手続きがなされたものを反映させ、公図の地図訂正登記という形で法務局に持ち込めることになりました。

今後、吉田町の国土調査を加速するためには、市の単独事業として外部へ業務

◆震災瓦礫受入れについて
◆節電の当市への影響について

◆新たに実施される補助事業について

委託する量及び経費の増加と、それに伴う人手が必要となります。

【質問】

旧宇和島市、津島町、吉田町の地籍調査推進について、どのようにお考えか。

また、国土調査事業をどのように進めていくのか。

【答 弁】産業経済部長】

旧市、旧町の推進については、平成22年度に国土交通省に提出した「第6次10ヶ年実施計画」に基づき、補助事業として進めており、計画の概要は、平成22年度から平成31年度までが対象年度で、計画面積は42.77km²です。

今後、この計画をベースに、事業を実施すれば、宇和島・津島の残りの調査面積、140.88km²を調査完了するのに、単純計算で概ね30年が必要となります。



平成22年に国土調査法の一部が改正となり、一定の要件を満たす法人に、国土調査に係る調査、測量等を委託することが出来ることとなりました。

今後、県との協議の中で、補助事業の中で業務委託の取組みについて検討を進め、また、正規職員以外の人員で対応できる部分は補充人員を検討する等進めて参りたいと考えます。

その他の質問事項

- ◆宇和島市の観光について
- ◆原子力発電所について
- ◆農業・漁業について



日本共産党

坂尾 眞

伊方原発と自然エネルギーについて

【質問】

市長は3月議会で、宇和島市内にモニタリングの設置を要求しているとのことでしたが、現在の状況をお聞きします。

【答 弁：市長】

宇和島地域におけるモニタリングポストの状況は、平成23年度末に、南予地方局の敷地に1基設置完了と聞いております。もう一つは、吉田町が30km圏内に入るということで、現在設置箇所選定作業の最終段階にあります。これは県も予算化しておりますので、今年度内の設置は間違いない

だろうと思っております。

【質問】

1箇所ではなくて、数箇所の設置を強く要望したいのですが、市長は1箇所が良いとお考えですか。

【答 弁：市長】

吉田町に設置できれば複数箇所になりますし、西予市や八幡浜市など伊方原発から南部方面にも設置されると聞いておりますので、設置の方向性等、県で最終的な調整をした上で決定されるかと理解しております。

住宅リフォーム補助金制度について

【質問】

宇和島市の建設業の総生産額は、土木・建設を合わせ、平成13年423億5,500万円から平成21年265億2,700万円と62.6%

へ減少しており、平成23年は右と減っていると思います。

宇和島市の建築工事業（法人・個人）の登録事業者数も大きく減少していますが、それでも160事業者が登録され、従事者数は約2千人と考えられます。

旧宇和島市の建築確認申請件数は、平成13年度206件に対し、平成23年度116件で、約56%に減少しています。地域社会において、建設業は関連業者数が多いため雇用を生み、生活を支える基幹産業であり、地域経済の停滞はこの産業に深刻な影響を及ぼしています。

その役割を担っている人たち、産業を応援するため、自治体は積極的に役割を果たすべきだと思います。住宅リフォーム補助金制度は、今年度当初予算で1千万円を予算化しています

が、現在の利用状況についてお聞きします。

【答 弁：建設部長】

現在の利用状況については、今年度は開始2ヶ月にして件数60件、事業費1億3千8百万円で、早々に終了しています。補助率は低いのですが、工事費50万円からの補助である事、手軽に申請できることなど、皆様から好評を得ている結果と判断されます。

【質問】

日本共産党は、秋田県などのように、県独自の住宅リフォーム補助金制度の創設を愛媛県に対して求めています。残念ながら実現できていません。住宅リフォーム補助金と呼び水となつて10億円ぐらいのお金で地域で動くようになれば、地域経済の活性化に大きく貢献すると思えます。今年

度は約2カ月で使い切り、募集が打ち切られていますので、9月議会で追加補正をすべきだと思いますが。

【答 弁：市長】

この制度は市民の方に浸透して利用が多いと思っております。今年度は既に無くなったということで、後の人が期待しているのにといいところがあるかと思っておりますので、補正も検討したいと思えます。

ただ一方で、厳しい財政状況の中で、どれくらいできるか、歳入も考えながら私としては9月議会にどう対応出来るか答えを出していきたいと思っております。よろしくお願いたします。

その他の質問事項

- ◆子どもの貧困化対策について
- ◆同和行政について

自民党議員会

小清水千明

省エネ対策について

【質問】

原発が全停止した今年の夏は、全国平均で予備率が△0.4%の見込みです。原発を動かす前にやるべきことは、国が率先して昼間

の電力使用を削減すること、補助金を出して、半強制的にでも都道府県、地方公共団体、企業の省エネを加速させることだと思います。宇和島市が平成16年度に

3,806万円をかけ、ESCO事業で省エネルギー対策工事を行った内容と効果についてお尋ね致します。

【答 弁：財政課長】

市役所本庁舎省エネルギー設備改修事業は、エネルギー費用の効果的な削減を図ると共に環境負荷の低減を促進し、地球温暖化防止に資することを目的にESCO事業として実施しま

した。省エネ改修内容は、照明器具のインバータ化や昼光制御、全熱交換器や変圧器の効率化等です。改修の結果、事業実施前と比較し、実質約16%強の省エネ率、電気料金年間300万円程度が削減されました。

【質問】

吉田支庁舎と公民館の改修を計画していますが、LED導入計画及び太陽光発電の計画その他省エネ設備について答弁を求めます。

【答弁：教育部長】

新吉田支所・公民館においては、LEDを出来るだけ積極的に採用し、ランニングコストの縮減に努めたいと考えています。太陽光発電については、環境に配慮する為に支所ブロックの屋上に太陽光発電システムを設置する計画です。当初は1基の設置ですが、将来的に増設可能なように、電気システムの拡充や屋上荷重のゆとりを確保しておく計画です。また、給排水設備のランニングコストの縮減にも努めています。便器等衛生器具は節水型を採用しています。水栓については、センサー式を基本とし、泡沫タイプの器具を選定する事により、時間と量を抑えるなど積極的な節水に努めた設計となっております。

公明党

我妻 正三

図書館の利用改善・推進について

【質問】

図書館について、先日、「図書館は多くの方が利用しており、開館日、利用時間の検討が必要ではない

農業振興について

【質問】

農業構造改革の一部である「人・農地プラン」の作成が謳われました。目的と内容について説明を求めます。

【答弁：産業部長】

担い手の高齢化、耕作放棄地の増加など農業が厳しい状況に直面する中で、基本となる人と農地の問題を一体的に解決して行く為、国は未来の設計図となる「人・農地プラン」を作成した地域に様々な支援を行う計画を掲げました。具体的な内容は、地域農業の中心となる担い手はどこになる

のか、担い手へどのように農地を集積するのか、地域農業のあり方をどうするのかなどの事項について、平成28年度を目標に作成していくとされています。また、支援計画ですが「人・農地プラン」内の「地域の中心となる経営体」に位置付けられることで、経営開始型の青年就農給付金・農地集積協力金・スーパール資金の金利負担軽減措置対象者となることができます。

【答弁：農林課長】

青年就農給付金事業は、平成24年度より国が新たに創設した事業です。青年就農給付金には「準備型」と「経営開始型」があり、「準備型」は、県が認める研修機関等で研修を受ける場合、原則45歳未満で独立自営就農予定の方に対し、研修期間中について年間150万円を最長2年間給付するものです。「経営開始型」は、「人・農地プラン」に位置づけられる原則45歳未満の独立自営就農者に対し、年間150万円を最長5年間給付するものです。

【質問】

新規就農総合支援事業で、青年就農交付金が、最長7年、年間150万円交付されると聞きますが、そ

電子書籍とは、パソコンや携帯等を使用し、デジタル化された電子図書を利用できるものであり、最大の利点は24時間、365日どこでも閲覧が可能という事です。

【答弁：教育部長】

宇和島市教育委員会の基本方針にも「情報機器やネットワークを活用した多様な教育を行い、高度情報社会に対応できる人づくりを推進する」という方針が掲げられております。IT化の流れに取残されないよう、

【質問】

この数年、電子書籍という言葉をよく耳にします。

また、図書の盗難、破損、未返却などの損失問題の解消にもなり、障害を持たれた方や、島嶼部の方々にとっても電子書籍は非常に便利

なものでありますので、電子書籍の導入を検討すべきではないか。

「電子書籍」につきましても他市の状況を参考に検討したいと考えております。

須賀川ダムの洪水について

【質問】

今からの季節は、大雨、台風が発生し須賀川では洪水の恐れもあります。その際には、正確な情報が一人でも多くの人命を救うことになりませんが、防災ラジオ

だけでは不十分と思われる。FM局を使った緊急放送と屋外設置の防災行政無線（ラッパ）を併用している地域も多くありますが、緊急情報伝達手段をどのようにお考えか。

【答弁：市長】

災害情報などは、開局したFMラジオから発信し、市民の皆さんには、細かい情報はラジオで確認していただきたいと考えております。

【質問】

地震によりダムは倒壊せずとも、主ゲート、クレストゲートの損傷があった場合、大量の貯水が流出し大変な被害が考えられます。

また、防災兼用FMラジオ導入については、年内には方針を決定したいと思えます。屋外ラッパの有用性については、実務的、費用的な面を大きな課題として検討していきたいと考えています。

【答弁：危機管理課長】

現行の須賀川洪水ハザードマップは、概ね50年に1回程度起こる大雨を想定して作成しています。ゲリラ豪雨、地震によるダムの損傷等を考慮した

平成17年の台風被害後に須賀川洪水マップは作成されていますが、近年のゲリラ豪雨、地震を考慮し、新しいマップを作成すべきではないか。

その他の質問事項

- ◆高齢者に対する肺炎球菌ワクチン公費助成について
- ◆宇和島藩上屋敷跡石碑設立について

大浦湾埋立てについて

【質問】

大浦湾埋立ての進捗状況、愛媛県分の土地に関し、地元の要望を取り入れていただけるのかお聞きします。

【答弁：建設部長】

平成13年度工事に着手し、平成21年度に1工区完成、現在工事中の2工区は平成26年度、3工区は平成28年度末を完成目標に整備を進めています。

事業計画では、県が造成する用地は、港灣貨物の取り扱いを目的とした頭用

林業政策について

【質問】

中村知事が、愛媛県の檜の素材生産量は日本一、杉材の生産量は10位ということをよみており、その中でも、宇和島市管内の檜の生産量は愛媛県の25%を担っています。しかし、現在の林業は、材価の低迷で大変な状況であり、業としては、成り立っていないのが現状です。宇和島市の林業行政は、

県の森林林業課と、南予森林組合に頼っていますが、補助金の適正化により造林事業補助金、南予森林組合作業班助成金は委員会評価で廃止とされました。この補助金は必要であると考えますがどのようにお考えか。

【答弁：産業経済部長】

南予森林組合作業班助成金及び造林事業補助金についてであります。これは両制度とも10年以上前から南予森林組合に対し交付いたしております。そのうち南予森林組合作業班助成金ですが、当時、いわゆるK（きつい、汚い、危険）

と評された山林作業従事者の確保と担い手の育成が課題でありました。その課題解決策のひとつとして行政が助成を行ってきたもので、一部は、県補助の対象となっておりませんが、対象とならない社会保険料等の経費について、南予森林組合を構成する自治体（宇和島市・鬼北町・松野町）で人工林の面積に応じて応分の助成をいたしております。

次に、造林事業補助金につきましては、健全な森林の造成や保育を行うことを目的に、雑草木の除去から刈除伐、間伐等の作業工程に

ついて、南予森林組合が定める交付基準単価に基づき、国・県と供に南予森林組合への補助を行っております。西補助共に今回の補助金審査委員会での審査の結果及び示された方針を踏まえ、補助金の必要性や積算根拠及び積算基準を明確にする方向で南予森林組合、県及び鬼北町松野町と協議を行うこととしております。

また、協議に際しましては宇和島藩の造林事業として誕生し現在に至る歴史ある林業のおかれている深刻な現状に配慮する必要性を感じております。

地と、港湾環境の整備を目的とした緑地用地があり、緑地用地における施設配置計画については、愛媛県が地元と協議を行いながら計画を策定しています。

【質問】

公明党

松本 孔

防災、減災の進捗について

【質問】

学校が避難場所ということが多いますが、危険な体育館の天井材、照明などの非構造部分の耐震化の整備方針についてお聞きします。

【答弁：教育部長】

現在学校施設におきましては、校舎、体育館とも本体構造部の耐震化を進めておりますが、件数が多く、予算的にも厳しい状況であり、構造部以外の耐震化には手がまわらない状況です。

文部科学省も非構造部の耐震化に乗り出しており、国の補助の動向を見ながら今後、計画的に進めて参り

行政視察しました鹿児島

県長島町では、養殖魚で世界初のHACCP認証を受けた水産加工施設を造り、輸出の販売促進をしております。こういう施設誘致を望みますが、市長のお考えは、

たいと考えております。

【質問】

水は命をつなぐために一番重要なものです。

非常時に備え、避難所となる各小中学校に井戸の設置を行うことや、個人や事業所敷地内の井戸の登録をお願いするなどの地域防災を計画すべきと思いますが。

【答弁：総務部長】

飲料水については、非常用の供給を受けたものについて一部の施設に配備して備蓄しておりますが、水源そのものを学校等避難所に設置することはこれまでにない新しい概念でありますので、今後勉強させて頂きたいと思えます。

【質問】

地域に密着した公民館主事に、日頃から高い防災意識とノウハウを身につけ、

【答弁：市長】

水産業中心とした用地として使用できないかと考えております。しかし、この港湾の埋め立ては、宇和島市の商業港として指定され進められております。した

地域防災の一翼を担っていただきたいと思えますが、ご意見をお伺いします。

【答弁：教育部長】

公民館主事は、地域防災の一翼を当然担っていかねければならないと思っております。公民館におきましては、今後も、各種団体と協力し、地域防災マップの作成、地域防災訓練、防災講座等、危機管理課との連携を図り安全・安心な地域防災づくりの推進を図って参りたいと考えております。

公共工事の入札の適正化について

【質問】

現在、公共工事についての入札制度は、「予定価格の事前公表」が多くの地方公共団体で行われており、最

がつて、私の目指す水産業に使用するとすることは行政的に言うところ用途が違つということになります。

私としては県を通じて国にお願いをし、土地利用の規制緩和を認めてもらいたい

低制限価格と同一の入札価格を提示する企業が複数出ることから「くじ引き」で決められるという、建設業者の技術力や実績などの適切な評価が行われない事態が生じています。

優良な建設業者が、優れた技術力等を適切に評価された結果、公共工事の入札を得るといふ、健全な競争入札制度にすべきと考えますが、現況をお聞きします。

【答弁：副市長】

予定価格の公表方法につきましては、国の現在の調査では、事前公表している都道府県は、11自治体で、残り36都道府県は事前又は事後公表を行っております。県内では、県を含めて事前公表がほとんどで、事後公表をしているのは松前町のみにございます。

と考えています。

その他の質問事項

◆宇和島市の観光について

◆危機管理について

ただ、調査基準価格や最低制限価格を算定する際に、適切な積算を行うことなく価格を容易に推測することができると、くじ引きの増加など弊害が生じていることも事実であります。

この問題を解決するため本市では、調査基準価格、最低制限価格を平均入札額によって変動して、入札後に算定する方法をとっております。しかし、最近の入札傾向によりますと、積算内訳表による失格者や、くじ引きによる落札者も増加傾向にありますので、今後調査基準価格、最低制限価格の算定方法を見直し、適正化の指針に沿った入札制度の改定を考えていきたいと思っております。

その他の質問事項

- ◆少子化、未婚、晩婚化対策について
- ◆自治体版「株主総会」に

社会民主党

岩城 泰基

保育士の採用について

【質問】

平成24年4月1日現在で21の公立保育園と1つの保育所があります。170人の保育士の内、95人が正規雇用保育士で55.9%となっています。保育士の採用が多年に亘って行われていません。将来に亘って安定した保育サービスを提供していくためには保育士の年齢構成が問われます。正規雇用保育士の年齢構成について答弁を求めます。

ついて

- ◆「宇和島海軍航空隊跡」記念碑について
- ◆積極的な宇和島文化の発信について

【答 弁：保健福祉部長】

園長21人を除きますと、正規保育士は95名です。そのうち20代は0人。30代が13人。40代が35人。50から54歳が39人。55から60歳が8人。平均年齢が47.3歳です。

【質問】

臨時保育士が48人います。保育園を回って実態を調べて参りました。臨時保育士も正規雇用の保育士と全く同じ仕事をしている。勤務年数も通算7年で、この園だけでも4年になりますとの答弁もありました。臨時保育士の仕事は、全く正規任用の保育士と同じかどうか。また配置基準に臨時・嘱託保育士を含めてカウ

トしているのかどうか。臨時保育士の平均勤務年数について答弁を求めます。

【答 弁：保健福祉部長】

臨時保育士の業務については、基本的に正規雇用保育士と同様、保育全般・保護者の指導及び援助となっており、児童福祉施設最低基準に定められている保育士の配置定数には、臨時保育士も含めてカウントをしています。また、臨時保育士の平均勤務年数については、今年度採用した職員も含め、6年2カ月です。

【質問】

民間委託で統廃合を行っても、宇和島市の全ての保育園をなくすことはできません。そうなりますと、保育士を育成しながら、次の園長なり主任保育士なりになる方を作っていくか、保育行政はできなくなってしまうか。こういった中で保育士を

採用しないということは、将来宇和島市は保育行政を放棄すると言っているのと同じです。保育行政、子育て支援を、本当に大切だと思つたら、保育士の採用を来年からでも始めるべきだと思いますが答弁を求めます。

【答 弁：市長】

私も保育の先生方の採用をやりたいと思います。ただ、やはり財政運営も考えないといけない。それと市民の受け入れられる制度を考えないといけないということ、民間の保育園の給料を参考に、ほぼ同じか多少いい位を目指せないかと考えています。ただ方で市の正規の職員では宇和島市は破綻します。そんな中で、去年までは、別組織を作つて、そこで正規に採用してあげる。よ

その他の質問事項

- ◆人事についての基本的な考え方について
- ◆新規採用について
- ◆臨時職員の任用根拠について
- ◆ケースワーカーの配置について
- ◆嘱託職員の待遇改善について

行政視察報告

議会運営委員会

日程 5月8日～10日
視察地 北海道栗山町

目的

北海道当別町
北海道登別市
○議会基本条例と議会改革について

厚生委員会

日程 5月22日～25日
視察地 沖縄県石垣市
沖縄県那覇市

目的

沖縄県名護市
○健康福祉センターについて
○安謝複合施設について
○民間救急ヘリ(MESH)

参加議員

委員長 薬師寺三行
副委員長 木下善二郎
委員 安岡 義一

目となる議会報告会を行い、全国初となる議会基本条例を策定しました。

登別市議会では、委員会

活動の充実強化と協働、市民

参加による協働型議会を

目指し議会改革に取組み、

約4年の年月をかけ平成23

年3月議会で議会基本条例

を議決しています。

現在全国的に議会基本条

例を制定する議会が増えて

おり、基本条例を制定する

ことが議会改革の目玉的な

取扱いとされていますが、

一方では、議会基本条例の

参加議員

委員長 三好 貞夫
副委員長 三好 重郎
委員 岩城 泰基

体と作る予防医療と健康増進を進めることは医療費抑制にもつながり、積極的に

行うべきと考えます。

民間救急ヘリ(MESH)

は北部地区医師会の費用全

額負担により、運航を開始

し、日本で初めて民間救急

ヘリとして厚労省ドクターヘ

リと同様の運航が認められ、

沖縄北部の搬送をカバーし

ています。四国西南地域の

中核病院である市立宇和島

病院は、高速道路の延伸に

より交通事情が良くなった

とはいえ、多くの離島を抱

えており、救急車のみでの

搬送では十分な対応はでき

ません。搬送時間や距離が

原因で軽症の患者が重症化

したり、救える命を失った

りしない為、救急ヘリは有

効な手段であると考えます。

総務委員会

日程 5月22日～25日

視察地 新潟県長岡市

〃 〃 新潟市

〃 〃 新潟市

目的

○中越大震災の経験を活かした防災体制の強化について

○まちなかお宝解説板等整備事業について

○議会改革及び議会基本条例について

参加議員

委員長 石崎 大樹

副委員長 安岡 義一

委員 松本 孔

〃 〃 兵頭 司博

〃 〃 小清水千明

〃 〃 赤岡 盛壽

視察報告

中越大震災など幾多の災害を乗り越えてきた長岡市では、日本一災害に強いまちづくりを目指して、積極

的な取り組みを行なっており、防災体制強化の5つの

柱として「災害予防と減災対策」「地域防災力の強化」

「災害情報伝達体制の強化」

「応急対策と避難環境の整備」

「災害対策本部機能の強化」

を掲げ、それぞれ具体的な

施策を展開していた。

当市においても、東海・

東南海・南海そして日向灘

を震源として、複数の地震

が連動して発生する恐れが

あり、現在その対策に向け

て、様々な取り組みが行な

われているが、先進市の取

り組みを参考に、津波

だけでなく、地震による土

砂崩れや家屋の倒壊、火災、



教育環境委員会

日程 5月14日～17日
視察地 新潟県新潟市
新潟県佐渡市

目的

○地域と学校パートナーシップ事業
○LED防犯灯設置事業

参加議員

委員長 福島 朗伯
副委員長 木下善二郎
委員 赤松 孝寛
" 上田 富久
" 山下 良征
" 泉 雄二

視察報告

地域と学校パートナーシップ事業における地域教育コーディネーターは、「黒子」として学校と地域を的確につなぐことが主な役割です。そのため、学校に必要なニーズを確実に把握・理解し相手（地域）に十分な事柄を伝えることができない能力が求められます。

地域では様々な分野で「先生」となれる方が多く存在し、また、ボランティア活動によって自身の技能や知識を活かしたいと思っ



ている方は潜在的に多いと考えられます。当市でも、隠れた人材を発掘、有効活用し、少ない投資で最大の効果を発揮することのような事業は非常に有益ではないかと考えます。

佐渡市では島内すべての防犯灯をLED化し、環境や経済に配慮した取組みを行い、年間の電気代を約5割削減、二酸化炭素排出量を6割削減することに成功していました。全国で節電に取り組んでいます。環境面、経済面、節電などの観点からもLEDの効果は大きいものと思われれます。

産業建設委員会

日程 5月14日～17日
視察地 鹿児島県鹿児島市
鹿児島県出水郡
長島町

熊本県熊本市
佐賀県佐賀市
福岡県福岡市

目的

○ボランティアガイドを活用した観光サービス
○農産物の振興及び管理型養殖の実践について
○桜の馬場城彩苑PFI事業

○地元特産品の地産地消の促進について
○食品流通の現状について

参加議員

委員長 赤松 与一
副委員長 正木 健三
委員 清家 康生
" 薬師寺三行
" 福本 義和

視察報告

鹿児島市のボランティアガイドを活用した観光サービスと、熊本市の民間の資金とノウハウを活用することによる、公的資金の効果的な運用手法については、



本市にとって、大変有益な事業手法として導入検討の価値を実感しました。

農水産業の振興については、長島町の赤土という自然環境を有効活用したバレイショ栽培と、日本一とされるブリ養殖の一貫した品質管理について学び、佐賀市の地産地消の取り組み姿勢など、第1次産業の活力を目的の当たりにしました。本市も恵まれた観光資源や特産品を有しており、その資源をいかに活用するかが本市の産業経済活性化の鍵となるものと思われれます。

議会の傍聴を しませんか

議会の傍聴は、市政の動きを知るよい機会です。

市民が選んだ代表が、議場でどのような発言をしているのか、また、市がどのような施策を行おうとしているのか、自分で確かめ、議場での雰囲気を感じとってください。本会議は、どなたでも傍聴できます。

詳しい日程は、市広報にてお知らせしています。市民の皆さんによる多数の傍聴をお待ちしております。

会議録の 閲覧を

市議会だよりは紙面の都合もあり発言の一部を掲載しています。

詳しくは市立図書館及び議会事務局に備えてあります会議録をご覧ください。インターネットにおいても宇和島市ホームページの会議録検索システムから閲覧が出来ますのでご利用下さい。

6月定例会の会議録は、9月中旬頃から閲覧可能となる予定です。